

# 平成27年外務省行政事業レビュー「公開プロセス」とりまとめ結果

平成27年6月24日

No.	事業名	評価結果	とりまとめコメント
1	独立行政法人国際協力機構運営費交付金(技術協力)	<p><b>事業内容の一部改善</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現状通り 1名</li> <li>・ 事業内容の一部改善 4名</li> <li>・ 事業全体の抜本的な改善 1名</li> <li>・ 廃止 0名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般論として、評価においてより一層透明性を確保し、外部からの視点を取り入れ、PDCAサイクルの強化に努めるべき。</li> <li>●評価結果を今後の事業にどのように生かしていくかについてのルールを検討すべき。またナレッジ教訓がどのように活用されているのか、可視化を進めていくべき。さらに、妥当性・インパクト・持続性については政策立案段階の問題であり、立案者の人事評価に反映すべき。</li> <li>●外部評価者による評価について、例えば開発コンサルタントのみならず、コンサルタントと大学・NGO等がパッケージで受注する仕組みを取り入れる、また途上国側の参加、OECD DAC以外の評価基準を取り入れる等して、より専門的・多様な視点が反映されるようにすべき。</li> </ul>
2	国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金	<p><b>事業内容の一部改善</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現状通り 2名</li> <li>・ 事業内容の一部改善 2名</li> <li>・ 事業全体の抜本的改善 2名</li> <li>・ 廃止 0名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●優秀な人材の母数を増やすことが必要であり、そのための方策を検討すべき。</li> <li>●開発・人権分野等のみならず、官房系・理系分野についても優秀な人材を発掘すべく、対象をNGOに広げるなど、広報努力を強化すべき。</li> <li>●事業全体に関する費用対効果が見えにくい。評価できるシステムを検討すべき。国際機関に対するヒアリングや採用に至った人の属性の分析を実施する等して、これまで実施した方策の有効性を検証し、資源配分にメリハリをつけるべき。</li> <li>●国際機関における邦人職員数を「望ましい職員数」に近づけるためにも、本事業を全般的に一層強化することが望まれる。</li> </ul>
3	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	<p><b>事業内容の一部改善</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現状通り 0名</li> <li>・ 事業内容の一部改善 4名</li> <li>・ 事業全体の抜本的改善 2名</li> <li>・ 廃止 0名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国別・地域別に、日本語学習者数等の中長期的な目標を設定し、資源の適正な地域配分に努めるべき。事業全体及び個別のスキーム毎の費用対効果が見えにくい。評価できるシステムを真剣に検討すべき。</li> <li>●アラビア語圏のみならず、言語圏毎に日本語教育の拠点を設定し、そこから圏内への波及・拡大を目指していくべき。</li> <li>●他の日本語普及関連の事業や他の政府機関・大学等教育機関の取組との連携強化、日本語能力試験実施等の外部委託の可能性等を検討すべき。</li> </ul>